

まち・ひと・しごと創生

三戸町長期人口ビジョン

平成27年10月

三 戸 町

目 次

I	はじめに	1
II	本町の人口の現状	
1	人口の推移	
(1)	総人口・年齢3区分別人口	2
(2)	自然増減	3
(3)	社会増減	5
2	将来推計人口の分析	
(1)	人口減少段階	9
(2)	人口減少率と老年人口（75歳以上）	10
3	「人口減少」が経済社会に与える影響	
(1)	地域活動の担い手の減少	11
(2)	労働力人口の減少	13
III	本町人口の将来展望	
1	今後の基本的視点	
(1)	人口減少への対応は「待ったなし」の課題	14
(2)	目指すべき将来の方向	14
2	人口の将来展望	
(1)	総人口	15
(2)	年齢3区分別人口	16
(3)	労働力人口	18
(4)	まとめ	19

I はじめに

日本は現在、少子高齢化・人口減少社会にあります。国は、これらの課題に歯止めをかけるため、平成26年11月に、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。また、同年12月27日、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これにより、日本の人口の現状と将来の姿、そして今後目指すべき方向が示されています。

本町においても、少子高齢化・人口減少の局面を既に迎えており、平成22年12月に策定した「第4次三戸町総合振興計画書」により、これら課題解決のための取り組みを行っています。

本町の人口は、昭和30年をピークに減少が続き、今後も同様に減少し続ける推計となっています。元気のある三戸町を維持するためには、これらの課題に迅速に、そして今まで以上に力を入れて取り組んでいかなければなりません。

このためには、将来を見通す中長期的な視点を持ち、町民はもとより国や県と一体となって課題解決に向けた取り組みを進める必要があります。そこで、本町における人口の現状を分析し、将来を展望することを目的に、本ビジョンを策定しました。

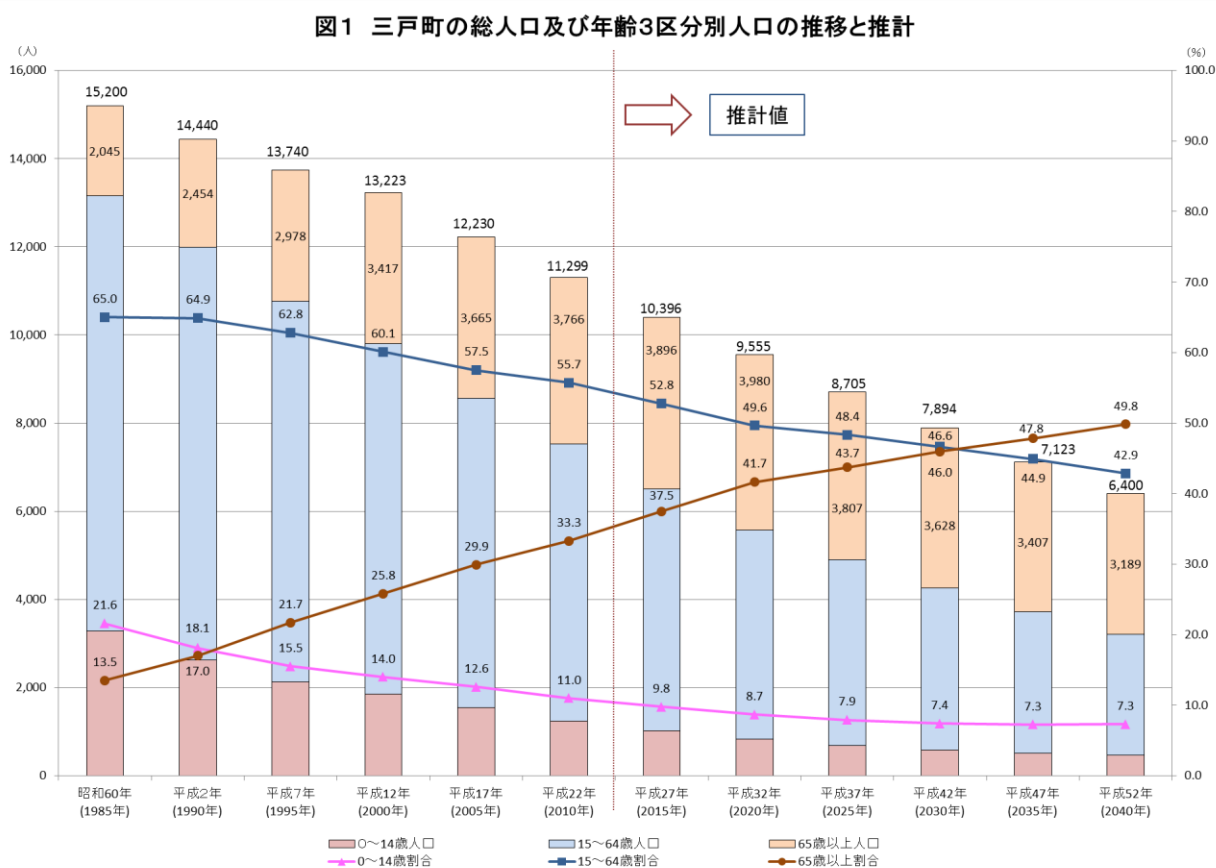
Ⅱ 本町の人口の現状

1 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分別人口

本町の人口は、昭和30年(1955年)の17,764人をピークに減少傾向が続いており、平成22年国勢調査では11,299人と、前回調査と比較して931人、7.6%の減少となり、減少幅は過去最大となりました。

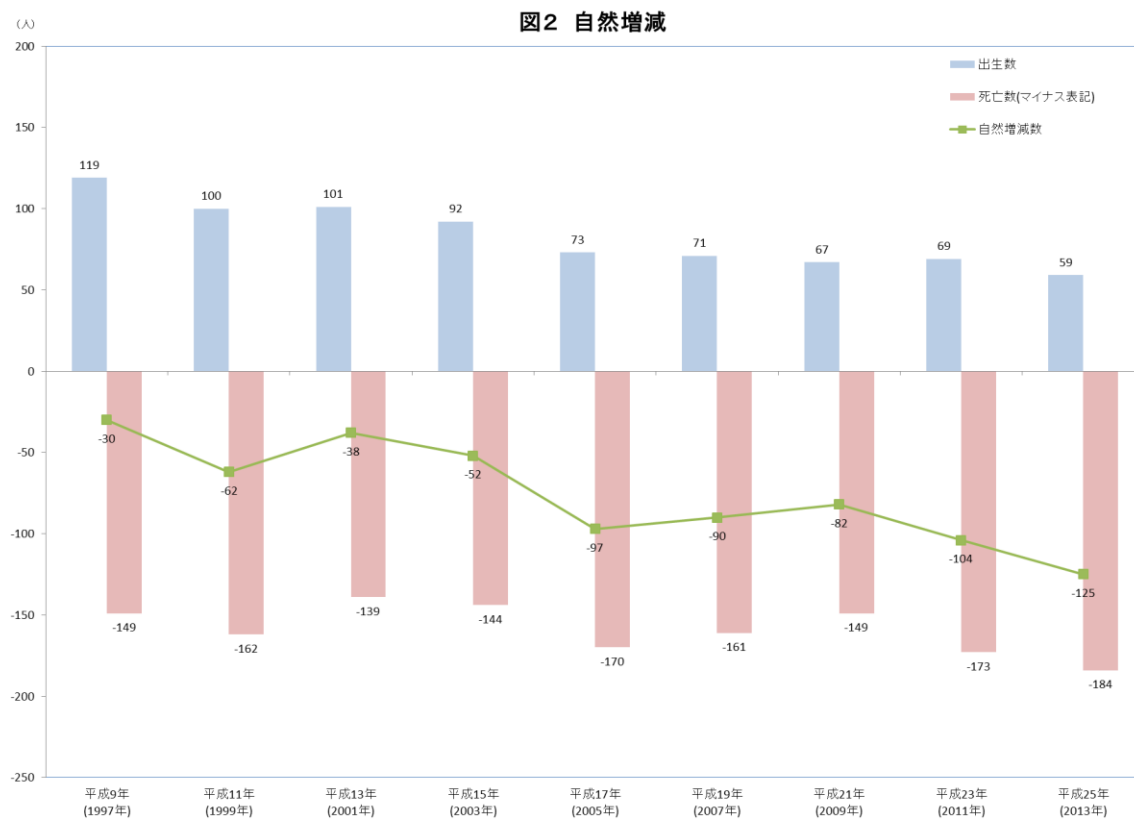
国立社会保障・人口問題研究所によれば、本町の平成52年(2040年)の人口は6,400人と推計されています。0～14歳の年少人口の割合は減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合は増加する傾向にあり、老年人口は平成32年(2020年)以降減少に転じるものの、総人口に占める割合は一貫して増加していくと推計されています。



(2) 自然増減

① 自然増減の推移

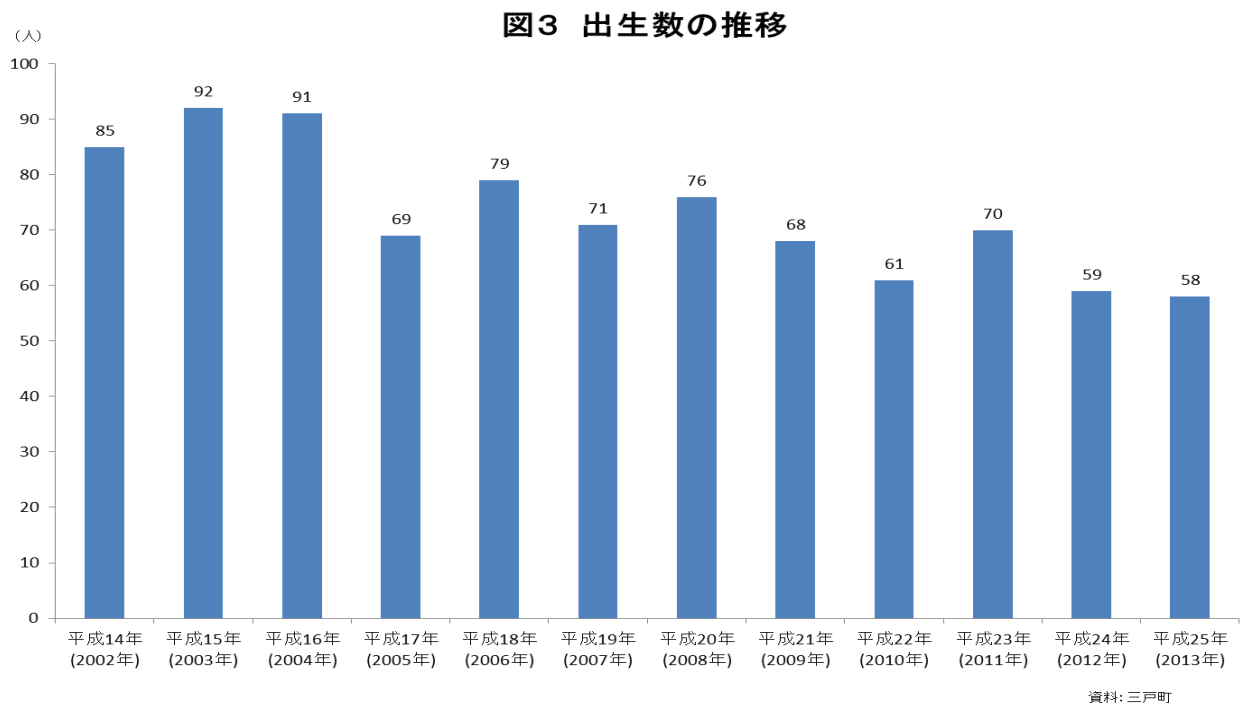
自然増減の推移は、平成9年(1997年)以前から、死亡数が出生数を上回る「自然減」になっており、減少幅は年々拡大しています。(図2)



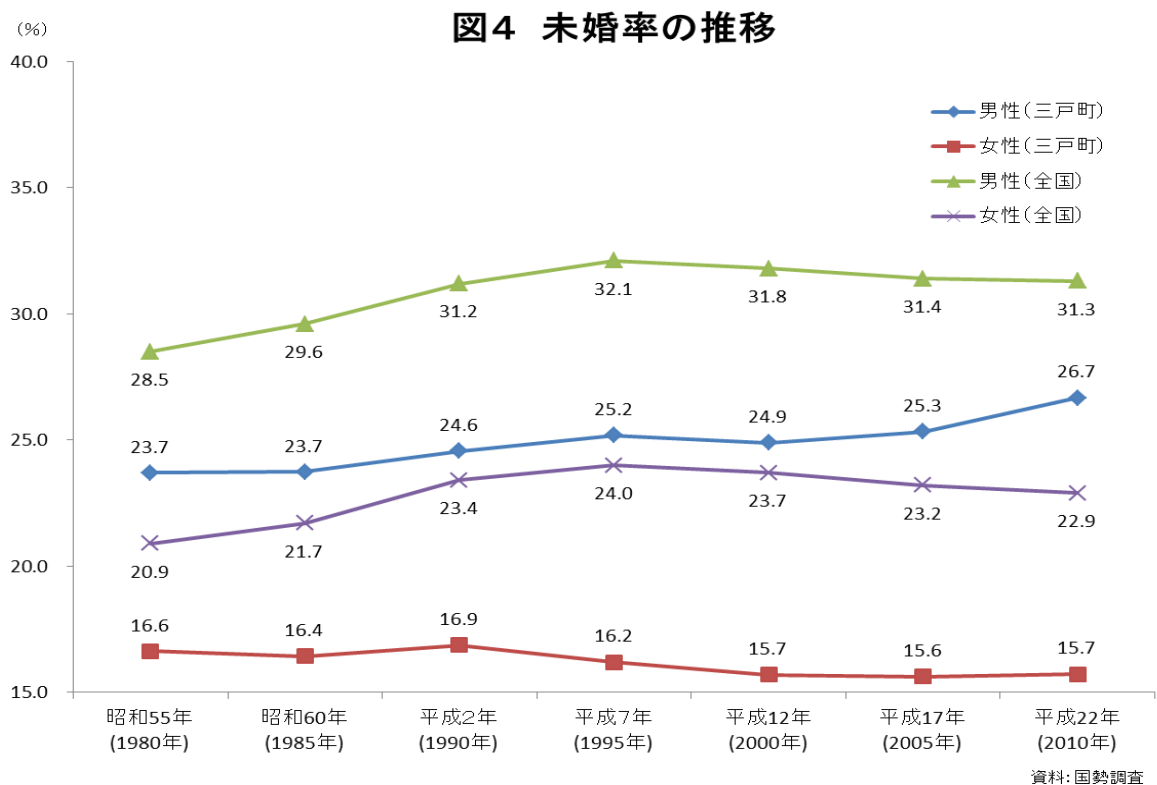
資料: 三戸町

② 合計特殊出生率と出生数の推移

平成25年の合計特殊出生率は1.48となっており、全国を0.05ポイント、県を0.08ポイント上回っていますが、出生数は減少傾向にあり、平成25年(2013年)には、過去最低となりました。(図3)



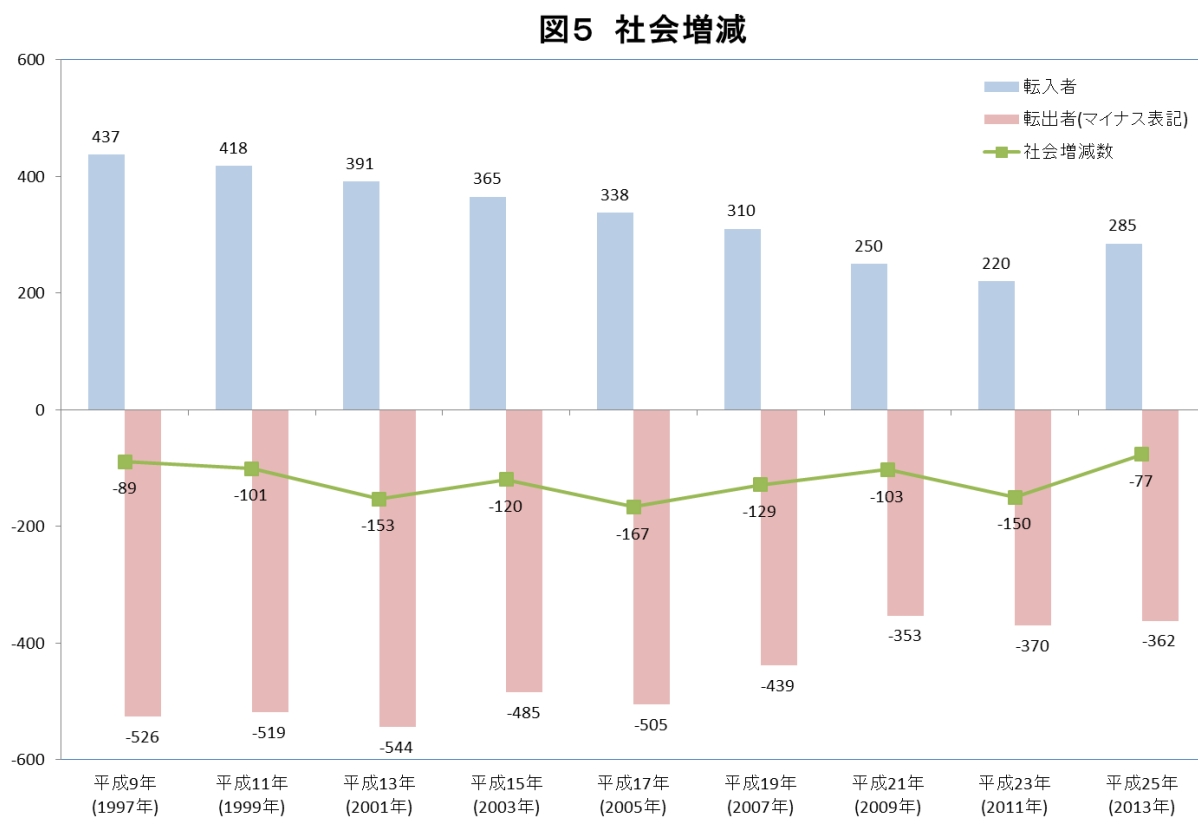
男女別の未婚率は、それぞれ全国平均を下回っていますが、男性の未婚率は年々上昇傾向にあります。(図4)



(3) 社会増減

① 社会増減の推移

町外に転出した人口の推移は、転出者が減少傾向にあるものの、長期にわたり転出者が転入者を上回る転出超過の状況が続いています。（図5）

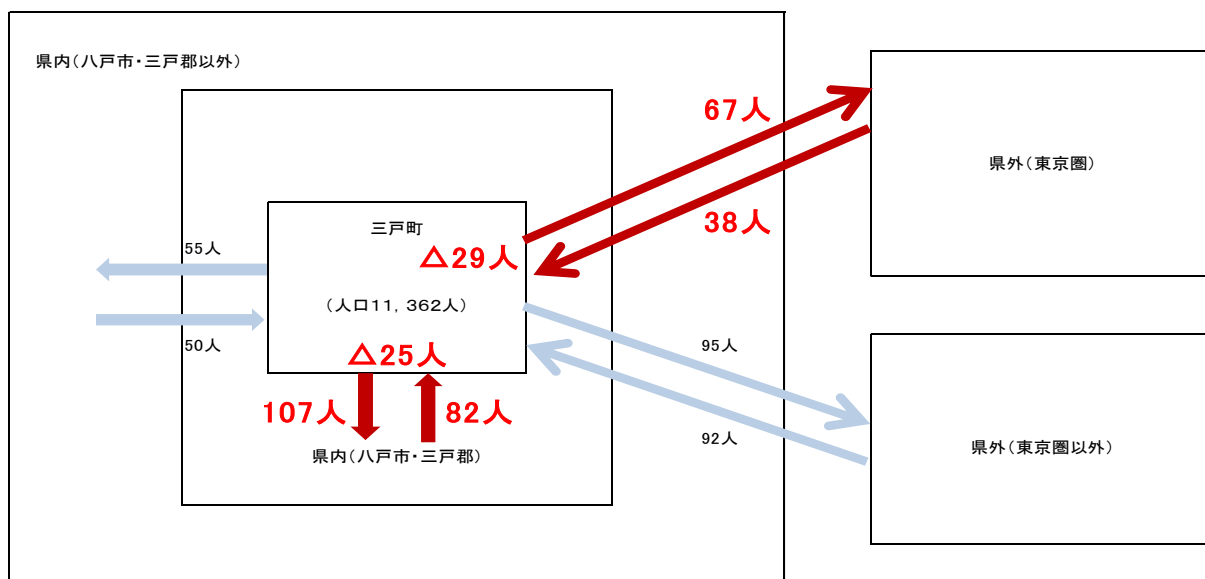


資料: 三戸町

② 転入元・転出先別の社会増減

平成25年(2013年)の転入元・転出先では、県内(八戸市・三戸郡)と県外(東京圏)への転出超過が顕著となっています。(図6)

図6 転入元・転出先別の社会増減(平成25年)

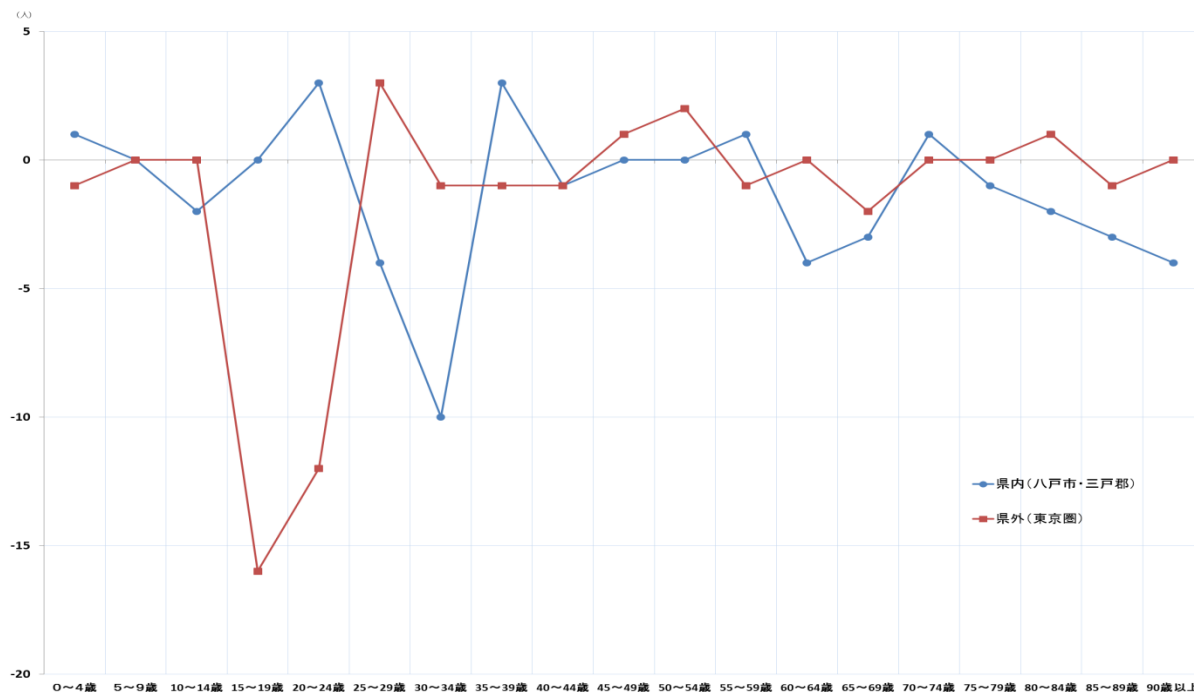


東京圏: 埼玉、千葉、東京、神奈川

資料: 住民基本台帳人口移動報告

さらに、年代別に県内(八戸市・三戸郡)と県外(東京圏)への社会増減を見ると、県内(八戸市・三戸郡)は20代後半から30代前半、県外(東京圏)は10代後半から20代前半において大幅な転出超過となっています。これは、県内(八戸市・三戸郡)と県外(東京圏)へ転出する理由がそれぞれ違うものと推察されます。結婚やマイホーム取得を契機に八戸へ住所を移す、大学等進学や就職のために東京へ住所を移すなどが考えられます。(図7)

図7 年代別、県内(八戸市・三戸郡)・県外(東京都)別社会増減



資料: 住民基本台帳人口移動報告、三戸町

③ 産業別就業人口

昭和60年(1985年)の就業人口が7,458人であったものが、平成22年(2010年)では、5,376人へと、2,000人を超える減少となっています。このうち、平成12年(2000年)以降の減少数は1639人であり、ここ15年ほどで大幅に減少していることがわかります。

また、昭和60年(1985年)から平成22年(2010年)までの産業別就業人口推移では、第1次産業の減少数が最も多く1,158人の減であり、次いで、第2次産業の389人、第3次産業の535人とそれぞれ減少しています。(表1)

表1 産業別就業人口の推移

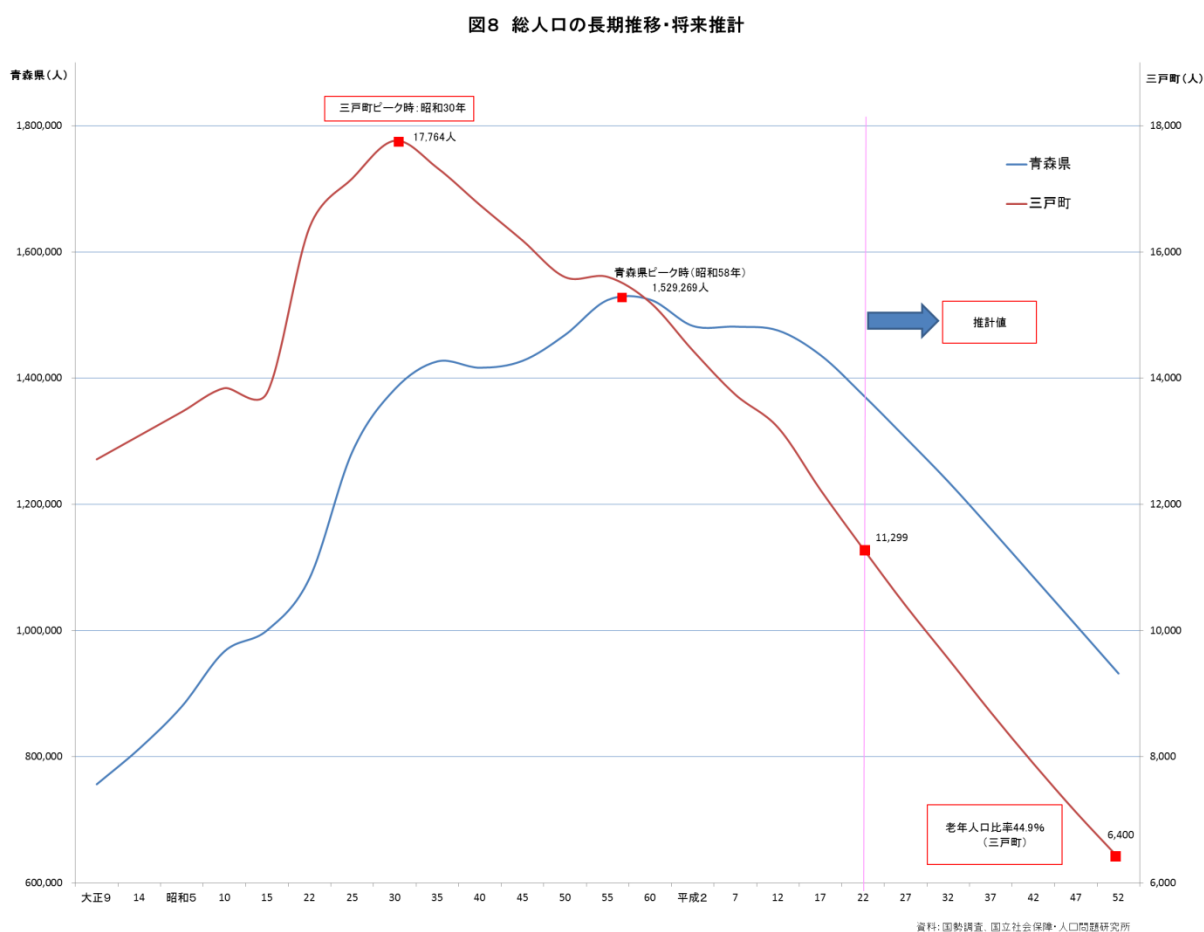
区 分	昭和60年 (1985年)		平成2年 (1990年)		平成7年 (1995年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)		平成22年 (2010年)	
	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
第1次産業	2,867	0.38	2,637	0.36	2,376	0.33	2,163	0.31	1,984	0.32	1,709	0.32
対前期増減	—	—	△ 230	△ 0.02	△ 261	△ 0.03	△ 213	△ 0.02	△ 179	0.01	△ 275	0.00
第2次産業	1,436	0.19	1,694	0.23	1,795	0.25	1,769	0.25	1,315	0.21	1,047	0.19
対前期増減	—	—	258	0.04	101	0.02	△ 26	0.00	△ 454	△ 0.04	△ 268	△ 0.02
第3次産業	3,155	0.43	3,089	0.41	3,104	0.42	3,083	0.44	2,862	0.47	2,620	0.49
対前期増減	—	—	△ 66	△ 0.02	15	0.01	△ 21	0.02	△ 221	0.03	△ 242	0.02
総 計	7,458	1.00	7,420	1.00	7,275	1.00	7,015	1.00	6,161	1.00	5,376	1.00
対前期増減	—	—	△ 38	—	△ 145	—	△ 260	—	△ 854	—	△ 785	—

資料: 国勢調査

2 将来推計人口の分析

総人口のピークは昭和30年(1955年)であり、以降は減少が続いています。青森県では、本町から28年遅れてピークを迎えています。

国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、平成52年(2040年)で6,400人にまで減少すると見込まれており、さらには、老年人口比率が極端に増加すると見込まれるため、経済や地域活動などにおける担い手不足など、社会経済に与える悪影響が懸念されます。(図8)



(1) 人口減少段階

人口減少は、年齢構成の構造変化を伴いながら進んでいくことから、段階に分けて現状と今後の見通しを見ていくこととします。

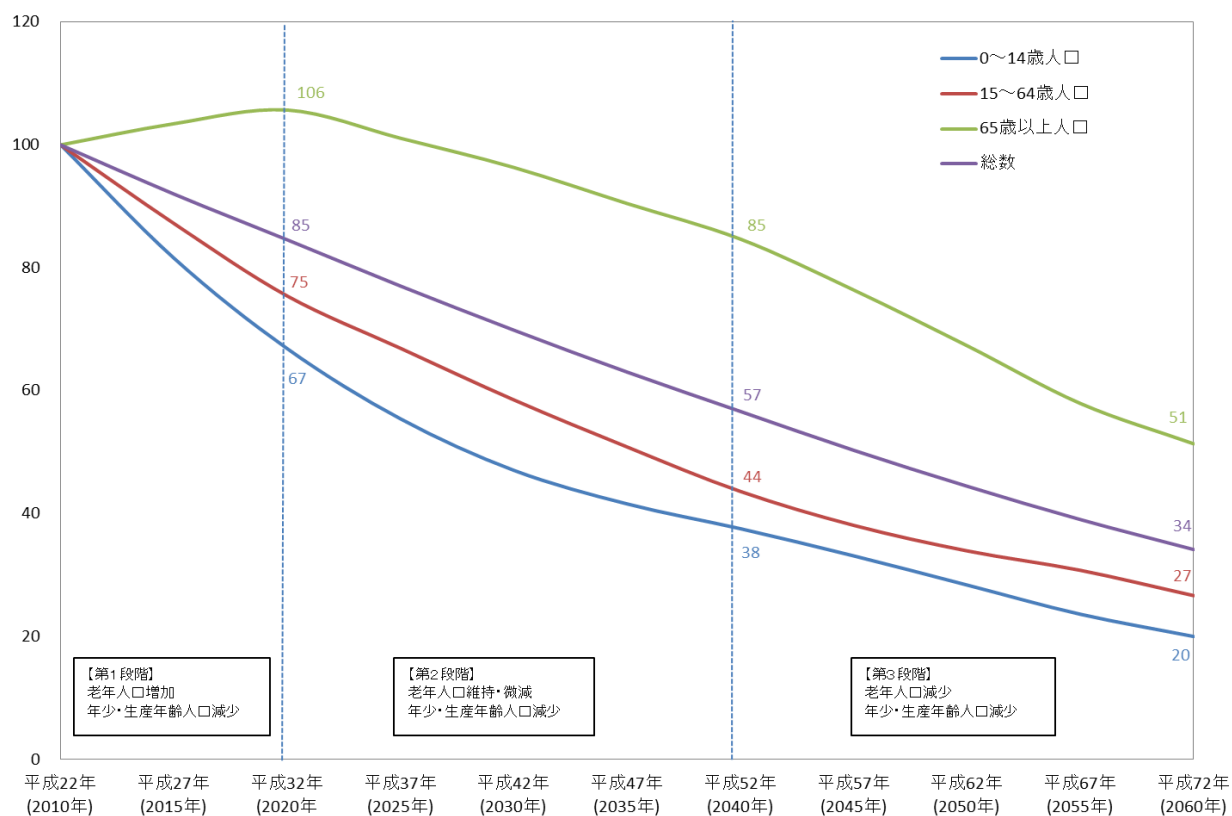
「人口減少段階」は、若年人口が減少し、老年人口が増加する「第1段階」、若年人口の減少が加速化し、老年人口が維持から微減へと転じる「第2段階」、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく「第3段階」の3つの段階を経て進行するとされています。

このうち、本町は、「人口減少段階」の第1段階に該当しており、青森県内は、第1段階が37市町村、第2段階が3町村に該当しています。

(図9)

(H22=100)

図9 人口減少の段階



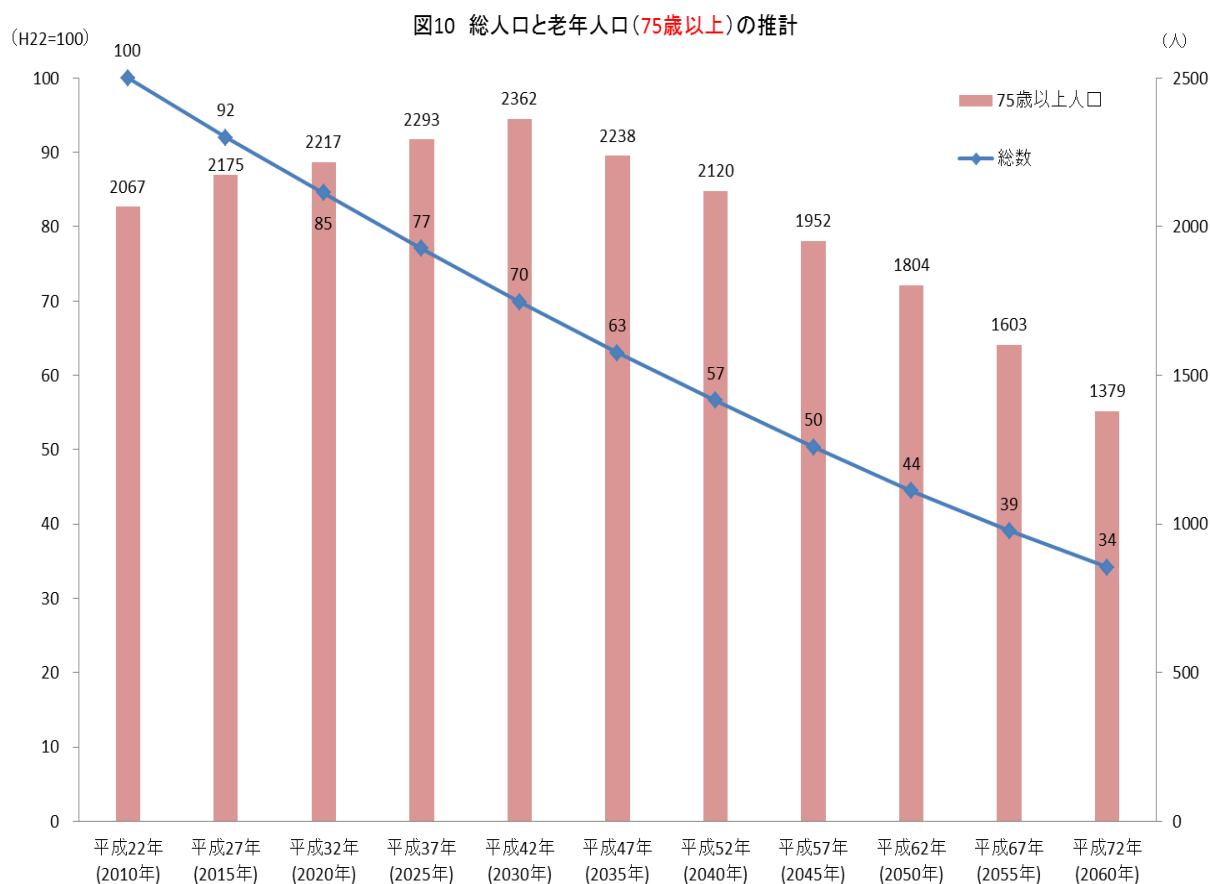
資料: 国立社会保障・人口問題研究所、三戸町

(2) 人口減少率と老年人口（75歳以上）

人口減少率は、平成22～72年(2010～2060年)の50年間に、60%以上の人口減少が見込まれています。

老年人口（75歳以上）は、平成42年(2030年)までは微増し、その後は、減少に転ずると見込まれるため、将来的な人口減少対策としては、若者世代の受け入れや出生数の増加といった「少子化対策」を中心に進めていかなければならないと考えられます。

(図10)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所、三戸町

3 「人口減少」が経済社会に与える影響

(1) 地域活動の担い手の減少

「限界集落」という言葉がありますが、これは65歳以上の高齢者が人口の50%以上を越える集落で、家を継ぐ若者が流出して、冠婚葬祭や農作業における互助など、社会的な共同作業が困難になった集落を言います。

「限界集落」は、そのまま推移すれば「超限界集落」となり、いずれ「消滅集落」になるといわれています。これを自治体に当てはめた「限界自治体」という言葉もあり、65歳以上の高齢者が人口の50%を超え、税収入の低下と高齢者医療、高齢者福祉の負担増で財政の維持が困難になった自治体とされています。

三戸町を72の行政区に分けて、その区域毎の高齢化率を調べたところ、4つの区域の高齢化率が50%を超え、15の区域で男女いずれか片方の高齢化率が50%を超えるという結果となりました。(表2)

番号	行政区名	区分	男	女	計	番号	行政区名	区分	男	女	計
101	上同心町	区域内人口	400	431	831	202	雷平	区域内人口	205	244	449
		65歳以上人口	119	171	290			65歳以上人口	66	88	154
		高齢化率	29.8%	39.7%	34.9%			高齢化率	32.2%	36.1%	34.3%
102	同心町	区域内人口	214	249	463	203	箸木山	区域内人口	61	61	122
		65歳以上人口	59	95	154			65歳以上人口	22	28	50
		高齢化率	27.6%	38.2%	33.3%			高齢化率	36.1%	45.9%	41.0%
103	上八日町	区域内人口	51	59	110	204	留ヶ崎	区域内人口	20	30	50
		65歳以上人口	16	27	43			65歳以上人口	6	8	14
		高齢化率	31.4%	45.8%	39.1%			高齢化率	30.0%	26.7%	28.0%
104	下八日町	区域内人口	26	47	73	205	館	区域内人口	67	68	135
		65歳以上人口	10	25	35			65歳以上人口	27	23	50
		高齢化率	38.5%	53.2%	47.9%			高齢化率	40.3%	33.8%	37.0%
105	馬喰町	区域内人口	9	15	24	206	細谷	区域内人口	136	138	274
		65歳以上人口	2	5	7			65歳以上人口	33	50	83
		高齢化率	22.2%	33.3%	29.2%			高齢化率	24.3%	36.2%	30.3%
106	上在府小路町	区域内人口	48	58	106	207	泉山	区域内人口	104	106	210
		65歳以上人口	19	31	50			65歳以上人口	26	46	72
		高齢化率	39.6%	53.4%	47.2%			高齢化率	25.0%	43.4%	34.3%
107	下在府小路町	区域内人口	72	89	161	208	栄町	区域内人口	60	56	116
		65歳以上人口	24	48	72			65歳以上人口	21	27	48
		高齢化率	33.3%	53.9%	44.7%			高齢化率	35.0%	48.2%	41.4%
108	上二日町	区域内人口	40	50	90	209	遠藤	区域内人口	32	35	67
		65歳以上人口	19	27	46			65歳以上人口	8	13	21
		高齢化率	47.5%	54.0%	51.1%			高齢化率	25.0%	37.1%	31.3%
109	下二日町	区域内人口	211	223	434	210	小中島	区域内人口	24	20	44
		65歳以上人口	58	87	145			65歳以上人口	9	11	20
		高齢化率	27.5%	39.0%	33.4%			高齢化率	37.5%	55.0%	45.5%
110	六日町	区域内人口	224	233	457	211	上目時	区域内人口	86	87	173
		65歳以上人口	74	110	184			65歳以上人口	20	44	64
		高齢化率	33.0%	47.2%	40.3%			高齢化率	23.3%	50.6%	37.0%
111	松原	区域内人口	271	311	582	212	下目時	区域内人口	147	151	298
		65歳以上人口	70	104	174			65歳以上人口	41	68	109
		高齢化率	25.8%	33.4%	29.9%			高齢化率	27.9%	45.0%	36.6%
112	久慈町	区域内人口	449	492	941	213	沼尻	区域内人口	40	37	77
		65歳以上人口	111	154	265			65歳以上人口	12	13	25
		高齢化率	24.7%	31.3%	28.2%			高齢化率	30.0%	35.1%	32.5%
113	元木平	区域内人口	413	480	893	214	中崎	区域内人口	1	2	3
		65歳以上人口	118	191	309			65歳以上人口	0	1	1
		高齢化率	28.6%	39.8%	34.6%			高齢化率	0.0%	50.0%	33.3%
114	境沢	区域内人口	54	63	117	215	金洗沢	区域内人口	1	2	3
		65歳以上人口	11	23	34			65歳以上人口	0	1	1
		高齢化率	20.4%	36.5%	29.1%			高齢化率	0.0%	50.0%	33.3%
115	川代	区域内人口	46	42	88	216	銀南木	区域内人口	3	1	4
		65歳以上人口	11	19	30			65歳以上人口	0	0	0
		高齢化率	23.9%	45.2%	34.1%			高齢化率	0.0%	0.0%	0.0%
201	桐萩	区域内人口	414	482	896	301	沼ノ久保	区域内人口	41	41	82
		65歳以上人口	91	143	234			65歳以上人口	9	16	25
		高齢化率	22.0%	29.7%	26.1%			高齢化率	22.0%	39.0%	30.5%

資料：三戸町

表2(つづき) 行政区毎人口及び高齢化率(H26.4.1)											
番号	行政区名	区分	男	女	計	番号	行政区名	区分	男	女	計
302	上本村	区域内人口	69	63	132	322	大舌	区域内人口	44	36	80
		65歳以上人口	24	36	60			65歳以上人口	13	16	29
		高齢化率	34.8%	57.1%	45.5%			高齢化率	29.5%	44.4%	36.3%
303	中本村	区域内人口	52	53	105	323	乗上	区域内人口	14	13	27
		65歳以上人口	23	27	50			65歳以上人口	6	6	12
		高齢化率	44.2%	50.9%	47.6%			高齢化率	42.9%	46.2%	44.4%
304	下本村	区域内人口	75	80	155	401	文治屋敷	区域内人口	29	30	59
		65歳以上人口	23	38	61			65歳以上人口	8	11	19
		高齢化率	30.7%	47.5%	39.4%			高齢化率	27.6%	36.7%	32.2%
305	茨沢	区域内人口	7	5	12	402	袴田	区域内人口	47	58	105
		65歳以上人口	2	2	4			65歳以上人口	13	22	35
		高齢化率	28.6%	40.0%	33.3%			高齢化率	27.7%	37.9%	33.3%
306	中堤	区域内人口	48	53	101	403	一ノ渡	区域内人口	19	18	37
		65歳以上人口	17	23	40			65歳以上人口	4	11	15
		高齢化率	35.4%	43.4%	39.6%			高齢化率	21.1%	61.1%	40.5%
307	高間館	区域内人口	39	43	82	404	下田	区域内人口	64	75	139
		65歳以上人口	13	13	26			65歳以上人口	20	36	56
		高齢化率	33.3%	30.2%	31.7%			高齢化率	31.3%	48.0%	40.3%
308	松山	区域内人口	25	33	58	405	貝守	区域内人口	82	96	178
		65歳以上人口	8	13	21			65歳以上人口	16	30	46
		高齢化率	32.0%	39.4%	36.2%			高齢化率	19.5%	31.3%	25.8%
309	椋ノ木	区域内人口	20	29	49	406	中村	区域内人口	60	61	121
		65歳以上人口	8	7	15			65歳以上人口	19	23	42
		高齢化率	40.0%	24.1%	30.6%			高齢化率	31.7%	37.7%	34.7%
310	野月	区域内人口	42	32	74	407	大平	区域内人口	48	40	88
		65歳以上人口	12	14	26			65歳以上人口	12	18	30
		高齢化率	28.6%	43.8%	35.1%			高齢化率	25.0%	45.0%	34.1%
311	武士沢	区域内人口	48	52	100	408	老久保	区域内人口	34	45	79
		65歳以上人口	16	17	33			65歳以上人口	12	18	30
		高齢化率	33.3%	32.7%	33.0%			高齢化率	35.3%	40.0%	38.0%
312	沢田	区域内人口	63	86	149	409	二五山	区域内人口	19	22	41
		65歳以上人口	36	59	95			65歳以上人口	4	8	12
		高齢化率	57.1%	68.6%	63.8%			高齢化率	21.1%	36.4%	29.3%
313	豊川	区域内人口	79	80	159	410	泉	区域内人口	14	23	37
		65歳以上人口	27	39	66			65歳以上人口	2	10	12
		高齢化率	34.2%	48.8%	41.5%			高齢化率	14.3%	43.5%	32.4%
314	田ノ沢	区域内人口	12	7	19	411	杉沢	区域内人口	33	26	59
		65歳以上人口	3	2	5			65歳以上人口	14	13	27
		高齢化率	25.0%	28.6%	26.3%			高齢化率	42.4%	50.0%	45.8%
315	久保住宅団地	区域内人口	26	28	54	412	葛子平	区域内人口	21	27	48
		65歳以上人口	11	12	23			65歳以上人口	7	8	15
		高齢化率	42.3%	42.9%	42.6%			高齢化率	33.3%	29.6%	31.3%
316	久保	区域内人口	55	64	119	413	下川原	区域内人口	16	18	34
		65歳以上人口	10	23	33			65歳以上人口	5	8	13
		高齢化率	18.2%	35.9%	27.7%			高齢化率	31.3%	44.4%	38.2%
317	玉ノ木	区域内人口	31	43	74	414	蛇沼大平	区域内人口	8	12	20
		65歳以上人口	12	19	31			65歳以上人口	2	8	10
		高齢化率	38.7%	44.2%	41.9%			高齢化率	25.0%	66.7%	50.0%
318	北向	区域内人口	31	38	69	415	蛇沼本村	区域内人口	21	20	41
		65歳以上人口	12	17	29			65歳以上人口	7	9	16
		高齢化率	38.7%	44.7%	42.0%			高齢化率	33.3%	45.0%	39.0%
319	別当沢	区域内人口	13	18	31	416	清座久保	区域内人口	32	27	59
		65歳以上人口	6	9	15			65歳以上人口	13	15	28
		高齢化率	46.2%	50.0%	48.4%			高齢化率	40.6%	55.6%	47.5%
320	大谷地	区域内人口	30	28	58	417	蛇沼中山	区域内人口	0	3	3
		65歳以上人口	14	10	24			65歳以上人口	0	3	3
		高齢化率	46.7%	35.7%	41.4%			高齢化率	—	100.0%	100.0%
321	団子坂	区域内人口	22	20	42	418	横沢	区域内人口	14	18	32
		65歳以上人口	8	10	18			65歳以上人口	4	9	13
		高齢化率	36.4%	50.0%	42.9%			高齢化率	28.6%	50.0%	40.6%

資料：三戸町

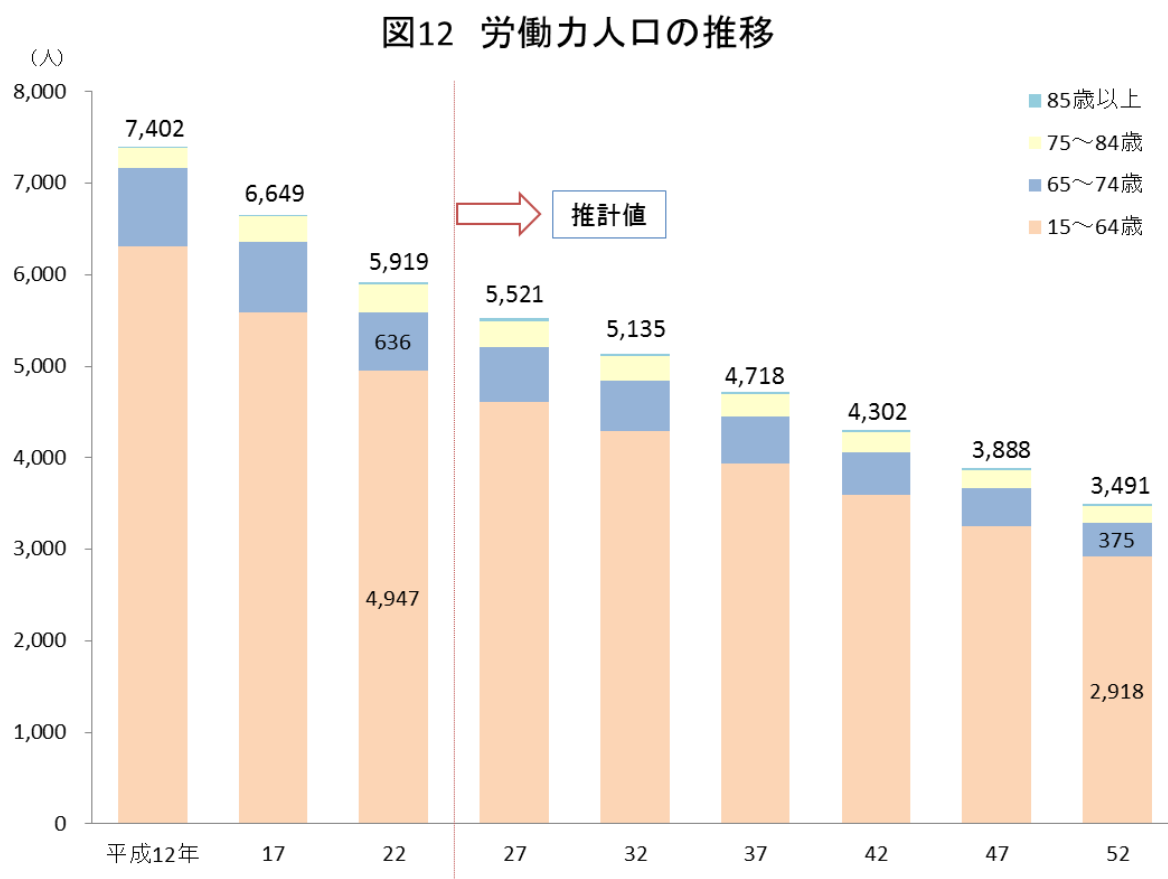
県では、総務省が行った「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」の結果から、人口減少や過疎化により、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されるとしています。

当町においても、人口減少の進行に伴い、これら懸念材料が顕在化していくと予想されます。

(2) 労働力人口の減少

将来の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの）は、男女・年齢5歳階級別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が平成22年(2010年)から変化しないものとして試算すると、労働力人口は、年々減少していくと見込まれます。

平成52年(2040年)では3,491人となり、平成22年との比較で2,428人、41%の減少とすることが見込まれます。（図12）



Ⅲ 本町人口の将来展望

1 今後の基本的視点

(1) 人口減少への対応は「待ったなし」の課題

県では、人口減少への対応は「待ったなし」の課題であるとしています。

これは、各種の対策を講じることで、出生率向上の時期が早まるほど、将来人口に与える影響が大きくなるためです。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち将来の人口規模を決定していくこととなるからです。

さらに、若者の転出の縮小や、首都圏からの人財の還流などの社会減対策も同時に講じることで、地道に人口構造を持続可能で安定した状態に戻していくことが必要だとしています。

本町の人口は、県全体よりも早い時期に、そして早いペースで減少していることから、より危機感をもって取り組むべき喫緊の課題であると認識しなければなりません。

(2) 目指すべき将来の方向

これまでの分析結果を踏まえ、人口減少を緩和し、克服するために本町が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが必要と考えられます。

<自然減対策>

① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生率を向上させるため、子育て世代が安心して子どもを生み育てられる環境づくりと、教育環境の充実を図る。

② 誰もが笑顔で元気に暮らすまち

いつまでも健康で長生きすることができるよう、誰もが笑顔で元気に暮らすまちづくりを進め、人口減少の抑制や、生産と消費の拡大による町経済の活性化を図る。

<社会減対策>

① 安定した雇用を創出する

町外からの移住や、町内での定住につなげるため、農業経営体の育成と強化や、企業が持つ技術力などの強みを生かした魅力ある仕事づくりにより生活基盤の安定を図る。

② 新しい人の流れをつくる

子どもを生む世代である若者の流出は、少子化の要因のひとつとなっている。

少子化を抑制するため、若者の地元定着はもとより、町外に転出した若者が町内に戻り活躍できる環境づくりや、首都圏などからの移住の受け入れにより新しい人の流れを作る。

2 人口の将来展望

(1) 総人口

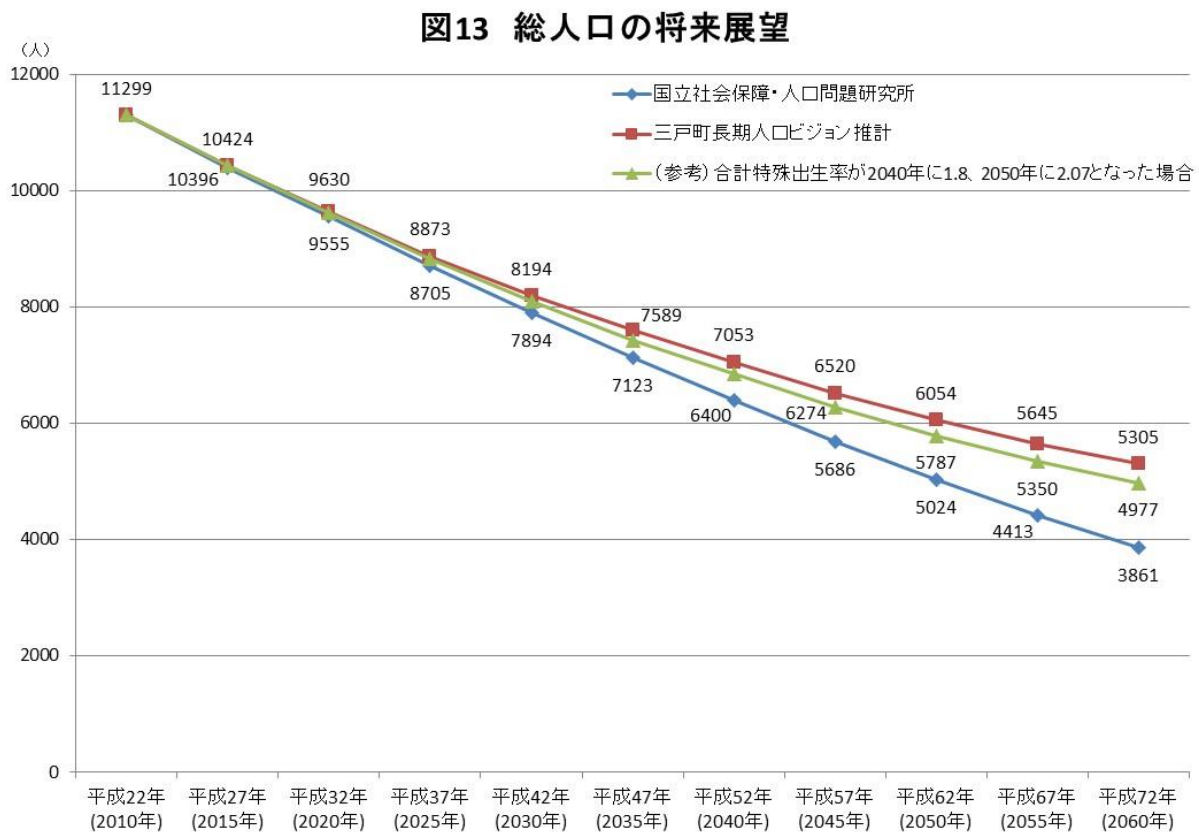
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、町の総人口は、平成52年(2040年)で6,400人となり、これ以降も人口の減少は続き、平成72年(2060年)では3,861人となり4,000人を下回ることとなります(平成57年(2040年)以降は、同研究所の推計方法に準じ推計したものの)。

これに対して、国が掲げる以下の仮定が実現され、かつ、町が「目指すべき将来の方向」(p14)へ取り組むことにより、平成72年(2060年)では5,305人となり、人口減少が抑制されることとなります。

<仮定>

- ① 合計特殊出生率は、国の長期ビジョン(平成26年12月27日閣議決定)と同様、平成42年(2030年)に1.8、平成52年(2040年)に2.07まで上昇する。
- ② 社会増減は、平成32年(2020年)以降に社会減が縮小し始め、平成52年(2040年)に移動均衡に達する。

なお、合計特殊出生率の回復が仮定と比べて10年遅くなると、平成72年(2060年)の人口は、5,000人を下回ると推計されます。



(2) 年齢3区分別人口

総人口の推計結果について、年少人口、生産年齢人口、老年人口の年齢3区分別に見ると、以下のような傾向となっています。

- ① 年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と平成32年(2020年)からの社会減の縮小によって、平成47年(2035年)以降は一旦増加に転じますが、平成57年(2045年)以降は再び減少します。

年少人口割合は、生産年齢人口の減少と、老年人口が平成32年(2020年)以降は減少することから、全体の構成比では、平成37年(2025年)から上昇します。

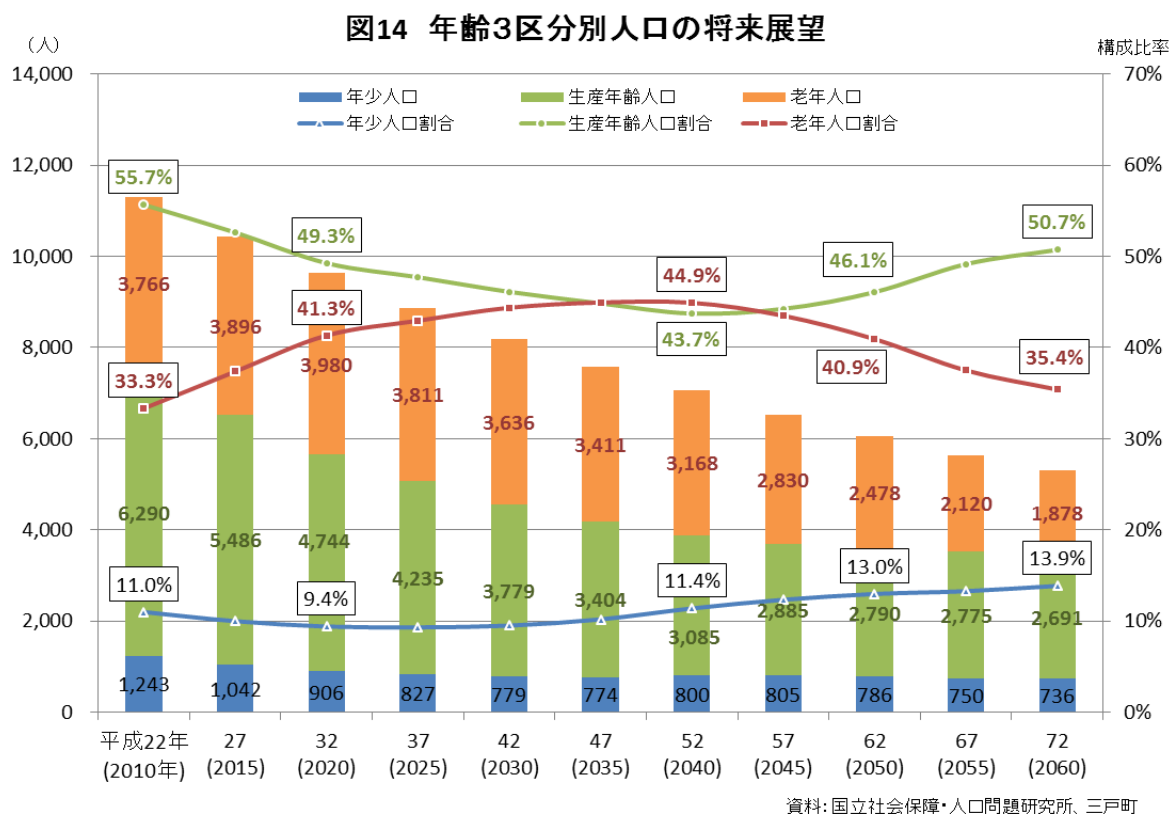
- ② 生産年齢人口（15～64歳）は、減少が続き、減少幅はゆるやかになります。

生産年齢人口割合は、老年人口の減少に伴って平成52年(2040年)から上昇します。

- ③ 老年人口（65歳以上）は、平成32年(2020年)をピークに減少に転じます。

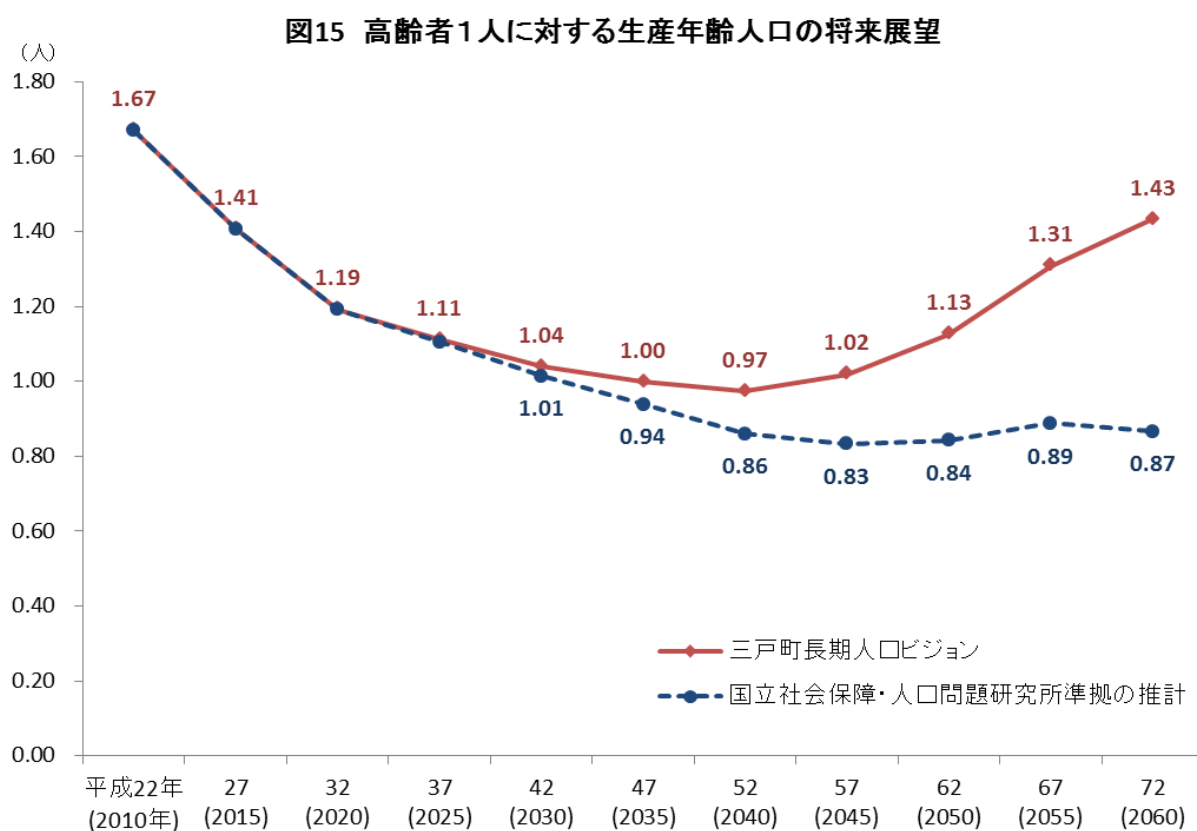
老年人口割合は、平成52年(2040年)から低下していきます。

- ④ 町全体の総人口は、平成72年(2060年)以降の早い段階で減少が止まり、安定するものと推察され、老年人口割合はおよそ35%程度と、平成22年(2010年)頃の水準に近づきます。（図14）



また、高齢者1人当たりの生産年齢人口（現役世代）を見ると、平成22年(2010年)は1人の高齢者に対して1.67人の現役世代であったものに対し、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計では、平成52年(2040年)から1人の高齢者に対して0.9人を下回る状況が続きます。

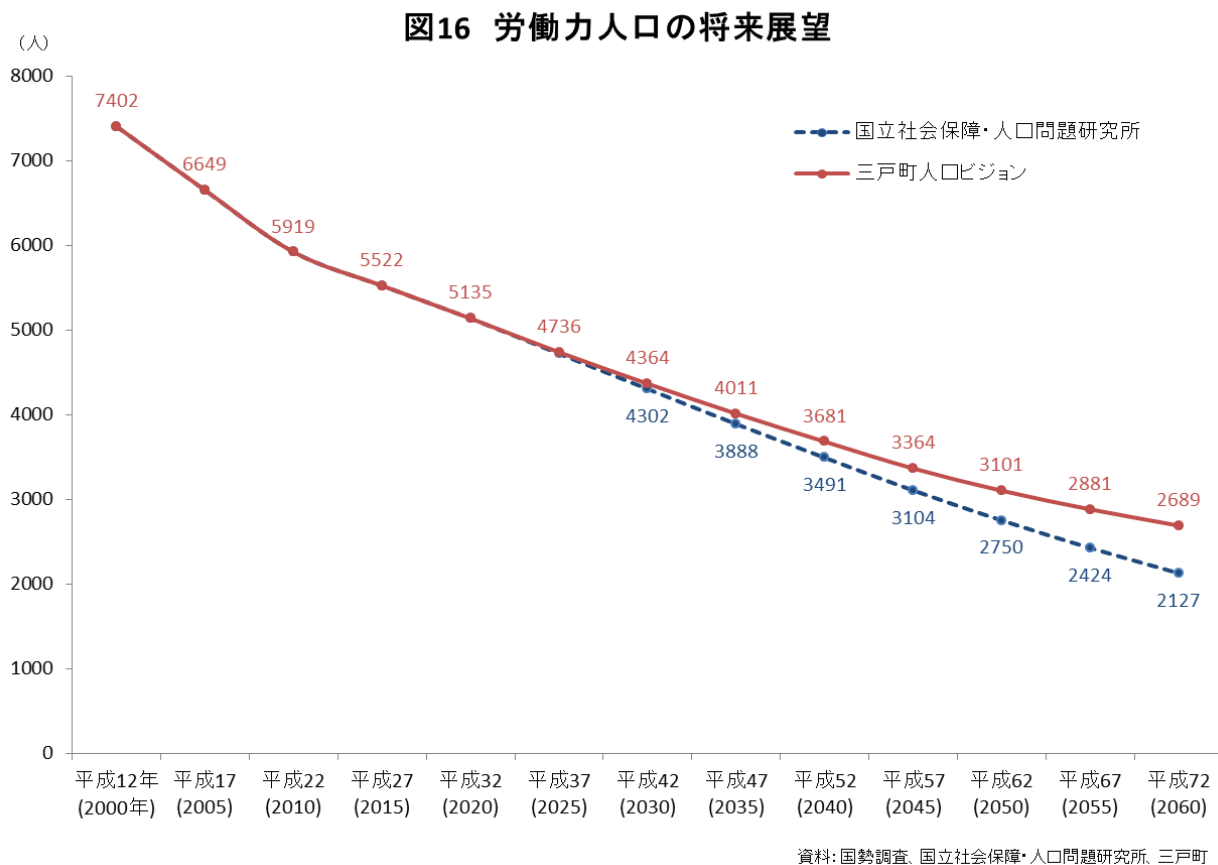
これに対し、「三戸町長期人口ビジョン」の推計では、平成52年(2040年)から上昇に転じ、平成72年(2060年)頃には、1人の高齢者に対して約1.4人の現役世代となり、平成27年(2015年)の推計と同程度の水準まで回復すると見込まれます。（図15）



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、三戸町

(3) 労働力人口

労働力人口では、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計に対し、「三戸町長期人口ビジョン」の推計では、平成37年(2025年)頃から減少が緩やかになり、平成72年(2060年)以降の早い段階で、安定していくと見込まれます。



「青森県長期人口ビジョン」では、労働力の減少に伴い、生産要素の1つである「労働投入量」が減少し、総生産の減少につながるとしています。

そのため、将来的に総人口が安定し、労働力の減少が抑えられることで、総生産の減少が緩和できることとなります。

(4) まとめ

人口が減少してきた背景には、経済・地域社会をめぐる様々な要因が複雑にからみ合っており、この課題解決のためには、大きな困難を伴います。

このままのペースで人口減少、高齢化が進んでいくと、国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計では、平成72年(2060年)の町の総人口が約3,900人にまで減少するだけでなく、高齢者1人に対する15～64歳の現役世代はわずか約0.9人という状況になります。

社会保障給付費の増加や、町の財政状況の悪化などにより、現役世代を中心に負担の増加が懸念されるほか、商店などの経営も悪化し、買い物など日常生活に必要なサービスの提供が一層困難になることが予想されます。

しかしながら、人口減少による影響を最小限に食い止め、極端な少子化と高齢化を少しでも緩和し改善していくことにより、持続可能な未来は今からでも創っていくことができます。

今回のビジョンでは、人口減少対策に取り組むことで、町の総人口が平成72年(2060年)で5,300人となり、その後の早い段階で安定するという将来展望となりました。

総人口は、現在より6,000人以上少なくなりますが高齢化率はおおむね現在と同程度となるため、現役世代の負担感と高齢者の日常生活への不安感なども解消していける社会となります。

このような未来を創っていくためには、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援や教育環境の充実などにより、合計特殊出生率の引き上げとともに、東京圏などからの移住と若者の定住促進など、これまでの取り組みをさらに加速させ、自然減と社会減をともに縮小させていく必要があります。

人口減少は「待ったなし」の課題です。このビジョンで明らかになった人口の現状と将来の姿をしっかりと視野に入れ、安心して暮らせる地域社会を創っていくため、着実に取り組んでいくことが必要です。